財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 継続組織の前提に関する注記
該当なし。

2 重要な会計方針
重要な会計方針は、次のとおりである。
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 ： 償却原価法(定額法)を採用している。
なお、取得差額が少額であり重要性が乏しい銘柄については償却原価法を適用していない。
その他有価証券 ： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法(収益性低下による簿価切り下げの方法)を採用している。
(3) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産 ： 定率法による減価償却を実施している。
②リース資産 ：
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
(4) 引当金の計上基準
賞与引当金 ： 当法人の賞与支給規定に基づき職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当年度に帰属する金額を計上している。
退職給付引当金 ： 期末退職給付の自己都合要支給額に相当する額を計上している。
○ 退職給付関係
①採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。
②退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

退職給付引当金	407,738,579

③退職給付費用に関する事項 (単位:円)

退職給付費用	53,606,065

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。
(5) キャッシュフロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
(6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	119,565,600	0	0	119,565,600
基本財産引当預金	434,400	0	0	434,400
小　　計	120,000,000	0	0	120,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	252,209,342	53,606,065	89,528,028	216,287,379
退職給付引当有価証券	181,693,000	50,000,000	55,473,000	176,220,000
退職給付積立預金	72,038,220	0	0	72,038,220
なごや アスリート応援基金	1,291,392	368,608	623,959	1,036,041
小　　計	507,231,954	103,974,673	145,624,987	465,581,640
合　　計	627,231,954	103,974,673	145,624,987	585,581,640

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券	119,565,600	119,565,600	0	0
基本財産引当預金	434,400	434,400	0	0
小　　計	120,000,000	120,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当預金	216,287,379	0	0	216,287,379
退職給付引当有価証券	176,220,000	0	0	176,220,000
退職給付積立預金	72,038,220	0	72,038,220	0
なごや アスリート応援基金	1,036,041	0	1,036,041	0
小　　計	465,581,640	0	73,074,261	392,507,379
合　　計	585,581,640	120,000,000	73,074,261	392,507,379

5 担保に供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建　　物	9,164,470	7,041,003	2,123,467
建物附属設備	1,111,904	839,114	272,790
什 器 備 品	7,086,932	4,626,931	2,460,001
リース資産	180,465,788	60,787,005	119,678,783
合　　計	197,829,094	73,294,053	124,535,041

7 リース取引関係

（1） ファイナンス・リース取引

①所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

スポーツ事業におけるトレーニング機器及び施設の管理運営事業等における高速カラー印刷機である。

8 保証債務等の偶発債務

該当なし。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
令和6年度第6回広島県公募公債	59,772,000	54,594,000	△ 5,178,000
平成29年度第3回広島県公募公債	29,852,700	29,466,000	△ 386,700
浜松市公募公債	29,940,900	28,759,200	△ 1,181,700
合　　計	119,565,600	112,819,200	△ 6,746,400

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
スポーツ振興事業推進補助金	名古屋市	0	112,437,000	112,437,000	0	
教育振興事業推進補助金	名古屋市	0	74,759,801	74,759,801	0	
食材料費補助金	名古屋市	0	1,182,216,333	1,182,216,333	0	
野外教育事業推進補助金	名古屋市	0	36,309,800	36,309,800	0	
小中学生科学教室開催事業費補助金	名古屋市	0	1,764,511	1,764,511	0	
体育協会負担金	名古屋市	0	24,116,547	24,116,547	0	
体育協会交付金	愛知県スポーツ協会	0	1,141,300	1,141,300	0	
スポーツ振興くじ助成金	日本スポーツ振興センター	0	432,000	432,000	0	
なごやアスリート応援基金	一般寄附者	1,291,392	368,608	623,959	1,036,041	一般正味財産
合　　計		1,291,392	1,433,545,900	1,433,801,251	1,036,041	

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　額
経常収益への振替	
基本財産受取利息	840,077

12 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,445,941,105円	現金預金勘定	1,846,683,812円
預入期間が3か月を超える定期預金	—円	預入期間が3か月を超える定期預金	—円
現金及び現金同等物	1,445,941,105円	現金及び現金同等物	1,846,683,812円

14 重要な後発事象

該当なし。